

日立市

デジタル化推進計画

2022



2022.3 日立市

ごあいさつ

令和2年から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大では、行政手続のオンライン化の遅れが顕在化した一方で、テレワークやオンライン会議のような、人との接触を避けるデジタル技術を活用した取組が進むなど、私たちの日常生活に大きな影響をもたらしました。

こうした中、国では、令和3年9月にデジタル庁を創設するなど、「誰一人取り残さない」デジタル社会の実現に向けた取組を加速させ、自治体にもその対応を求めています。

もとより、デジタル技術を有効に活用し、市民生活の質や満足度の向上を図ることは、住みよいまちづくりを進める上で極めて重要であります。

本市においても、デジタル化の方向性を明確にし、計画的に推進する必要があることから、「日立市デジタル化推進計画2022」を策定しました。

本計画は、デジタル化の効率的かつ効果的な推進のための基盤環境を整備しながら、市民サービスの向上や安全・安心の確保につなげるなど、地域に密着したデジタル化を目指すことを基本方針としております。

今後は本計画に基づき、全庁一丸となって各種取組の着実な推進を図り、全ての市民の皆様がデジタル技術の恩恵を享受できる豊かな社会の実現に努めてまいります。

結びに、本計画の策定にあたり、アンケートやパブリックコメント等に御協力をいただきました市民の皆様を始め、多くの御意見や御提案をいただきました「日立市デジタル化推進委員会」委員の皆様、関係各位に対し、心から感謝申し上げます。

令和4年3月



日立市長 小川 春樹

目次

1 計画策定の背景

(1) 社会的背景	・・・・・・・・	1
(2) 国の動向	・・・・・・・・	1
(3) 日立市のこれまでの取組	・・・・・・・・	2
(4) 本市の課題と市民アンケートの結果概要等	・・・・・・・・	4

2 基本事項

(1) 基本方針	・・・・・・・・	9
(2) 計画の位置付け	・・・・・・・・	10
(3) 計画期間	・・・・・・・・	11
(4) 推進体制・評価体制	・・・・・・・・	11

3 デジタル化施策

(1) 施策体系	・・・・・・・・	12
(2) 施策項目	・・・・・・・・	13
ア デジタル化推進体制整備	・・・・・・・・	13
イ デジタル環境整備	・・・・・・・・	15
ウ 市民サービスの向上	・・・・・・・・	21
エ 業務効率化	・・・・・・・・	34
オ 安全・安心の確保	・・・・・・・・	41

参考資料

(1) 策定経過	・・・・・・・・	46
(2) 策定体制	・・・・・・・・	47
(3) 施策項目一覧	・・・・・・・・	50
(4) 用語解説	・・・・・・・・	51

1 計画策定の背景

(1) 社会的背景

我が国では、少子高齢化の進行により、本格的な人口減少社会を迎えており、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足、社会保障費の増加や地域の諸活動を担う人材不足など、様々な社会的・経済的な課題が深刻化することが予想されています。

また、地球温暖化の状況を受け、国では、「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指しており、自治体に対しては、再生可能エネルギーの利用促進と徹底した省エネルギーの推進、事業者・住民への情報提供と活動促進等を図ることを求めています。

さらに、2020（令和2）年からの新型コロナウイルスの感染拡大は、人々の生活様式や働き方改革に大きな変化をもたらしました。特に、官民間問わず実施が求められたテレワークやオンライン会議・授業の開催など、人との接触を避ける取組においては、デジタル技術が積極的に活用された一方で、国の給付金事業などにおいて顕在化した行政手続分野でのデジタル化・オンライン化の遅れは、行政サービス提供の在り方を見直す契機ともなりました。

(2) 国の動向

内閣府では、現代の情報社会（Society4.0）に続く、新たな目指すべき社会として、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」である「Society5.0」を掲げています。

具体的には、センサーやインターネット等の情報通信技術、AIによるデータ解析等のデジタル技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、「必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々

な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会」（第5期科学技術基本計画）を指しています。

また、持続可能な世界を目指すために国際目標として掲げられたSDGs（エスディージーズ）について、国は、総合的かつ効果的に推進することを目的として、2016（平成28）年12月に「SDGs実施指針」を策定しており、地方自治体に対して、様々な地域課題の解決に資するものとして積極的な取組を求めています。

さらには、国は、2020（令和2）年12月に定めた「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」で、我が国の目指すべきデジタル社会のビジョンとして、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を掲げました。

自治体に対しては、同月に策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」において、デジタル社会の実現に向けて、「情報システムの標準化・共通化」、「マイナンバーカードの普及促進」、「行政手続のオンライン化」、「AI・RPAの利用促進」、「テレワークの推進」、「セキュリティ対策の徹底」の6項目について、各自治体が重点的に取り組むことを求めています。

さらに、デジタル社会の形成が、急速な少子高齢化の進行への対応など、我が国が直面する課題を解決する上で極めて重要であるとの認識の下、国は、デジタル社会形成のための施策に関する基本的な方針に関する企画立案・総合調整を迅速かつ重点的に行う組織として、2021（令和3）年9月にデジタル庁を設置しました。

(3) 日立市のこれまでの取組

本市は、これまで、時代の変化に適応し、ICTの導入や利活用を推進することにより、市民サービスの向上や業務の効率化を図ってきました。

市民サービスの向上に向けては、1999（平成11）年4月に市の公式ホームページを開設して以降、各種SNSやスマートフォン向け地域情報アプリ（ひたちナビ）な

どの活用により、生活に密着した様々な情報を発信してきました。

また、施設使用料や手数料などの「キャッシュレス決済」、図書館での「電子書籍貸出しサービス」、市民課窓口へのマイナンバーカードを利用した「証明書自動作成システム」の導入のほか、避難所や各交流センターなど、公共施設へのWi-Fi整備を図りながら、より多くの方がデジタル技術の恩恵を受けられるよう、各交流センターを会場とした高齢者向けICT講座などを開催してきました。

業務の効率化に向けては、2002（平成14）年4月の財務会計システムの導入などにより全庁的な日常業務の効率化・標準化に取り組んできましたが、近年では、更なる業務の効率化に向け、RPA（ロボティックプロセスオートメーション）や電子決裁の導入のほか、オンライン会議システムを各種会議や職員研修などに積極的に活用するとともに、これからの新たな働き方の構築に向け、テレワーク専用端末を導入するなど、デジタル技術の活用を図ってきました。

<本市のこれまでの取組>

計画年次	基本理念	主な成果
OA化基本計画 (平成8～13年度)	ITで、いつでも、どこでもふれあう都市 (まち)・ひたち	事務職員1人1台のパソコンの配備や庁内イントラ等の汎用業務システムの導入により、全庁的な日常業務の効率化及び標準化
第1次情報化推進基本計画 (平成14～17年度)		ケーブルテレビの導入・普及を進め、市内全域にブロードバンド環境を整備
第2次情報化推進基本計画 (平成18～20年度)		
第3次情報化推進基本計画 (平成21～24年度)	ICTでひろがる安心・快適なまちひたち	SNS等の多様化した情報発信手段の活用や津波監視カメラシステムの導入などの防災力を強化
第4次情報化推進計画 (平成25～29年度)		ICT機器の普及に伴い、スマートフォン向けアプリの導入、高齢者向けICT講座の開催などの市民サービスの向上や、WEB会議の実施、RPAの導入などの行政事務効率化を推進
情報化推進指針 (平成30～令和3年度)	電子行政を利用者目線で便利にわかりやすく安全・安心に	

(4) 本市の課題と市民アンケートの結果概要等

ア 本市の課題

本市の課題について、「日立市総合計画（基本構想）」（計画期間2022（令和4）年～2031（令和13）年）では、大きく8つの分野に分けて、次のとおり示しています。

人口減少問題・地方創生への対応	<ul style="list-style-type: none"> ▶市の人口は、1983(昭和58)年の206,260人をピークに減少 ▶年少人口、生産年齢人口は減少する一方で、老年人口は増加し、今後も人口減・少子高齢化が進展 ▶近年は、自然減、社会減の二重の減少構造が続く
医療・福祉、介護施設等の充実	<ul style="list-style-type: none"> ▶高齢者を地域全体で支える体制づくりの更なる推進、誰もが長く生活できる環境づくりが必要 ▶子どもから高齢者まで、全ての人が安心して生活できる環境づくりが必要 ▶地域医療体制の更なる充実に取り組むことが必要
安全・安心のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ▶激甚化・広範化する自然災害、原子力災害等あらゆる災害を想定し、危機管理体制の強化、地域の強靱化に向けた取組の推進が必要 ▶地域防犯体制の強化、交通安全の強化、消防・救急体制の充実など、継続的に取り組むことが必要
教育と文化の振興	<ul style="list-style-type: none"> ▶児童生徒数の減少に伴い、様々な教育的課題が指摘される中、学校再編に向けた取組が必要 ▶人生100年時代に達する中、誰もが、いつでも、どこでも学び続けられる生涯学習機会の充実が必要 ▶交流の拡大など多面的な効果が期待されるスポーツを活用したまちづくりに取り組むことが必要
産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ▶デジタル化や脱炭素社会の実現への対応など、社会の変革に対応できる産業基盤づくりへの支援が必要 ▶ポストコロナを見据え、観光資源の磨き上げ、観光拠点施設の魅力向上などに取り組むことが必要 ▶市内企業の人材確保や、働きやすさなど、雇用環境の向上に向けた取組が必要
都市基盤と市街地の整備	<ul style="list-style-type: none"> ▶拠点となるべき地区への計画的な都市機能の配置や空き家、空き地、低未利用地の有効な利活用が必要 ▶慢性的な交通渋滞の解消に向け、主要な幹線道路の整備を促進することが必要 ▶公共交通機能の機能維持や利便性の向上が必要
循環型社会の形成に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ▶新たなエネルギー環境の構築や省エネルギーの推進、ごみの減量化・省資源化などによる資源の有効活用、環境負荷の少ない都市空間の形成など、脱炭素社会の実現に向けた取組を積極的に進めることが必要
協働とデジタル化による持続可能なまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ▶行政とコミュニティが共に地域を作っていくための体制づくりが必要 ▶若者や女性の活躍の支援、外国人へのサポート体制の強化など、誰もが住みやすい地域づくりが必要 ▶市民サービスの更なる向上と安定的な提供に向け、行政等のデジタル化、効率的財源配分、計画的な人材の育成による組織力の向上が必要

イ 市民アンケートの結果概要等

本計画の策定に際し、市民 2,000 人を対象として、デジタル化に関するアンケートを実施し、その結果から、本市がデジタル化に向けた施策を実施する際に留意すべき事項を整理しました。

- ・実施時期 令和3年6月25日～令和3年7月16日
- ・対象者 市内在住2,000人（15歳以上・無作為抽出）
- ・回答状況 867件（うち電子申請での回答170件）回答率：43.4%

スマートフォン向け施策の展開・デジタルデバイド対策

多くの世代でスマートフォンが生活に必要なツールとして存在（78.5%）していることから、スマートフォンの利用を前提としたデジタル化施策の展開が求められています。

また、高齢者においても、スマートフォンが普及している一方で、若い世代に比べ動画視聴やSNSの利用が少ないなど、デジタル機器を使いこなせていない方も多いため、引き続き、デジタル機器操作支援等のデジタルデバイド対策への取組が必要になります。

アンケート結果概要＜デジタル機器利用状況＞

- ・保有しているデジタル機器は、スマートフォンが最多（78.5%）であり、特に60歳台で86.2%、70歳台で64.4%と、高齢者であってもスマートフォンを保有している割合が高い結果となった。（平成28年調査時：60歳台：38.5%、70歳台：11.3%）
- ・デジタル機器の用途は、若い世代では、「音楽や動画の視聴」（20歳台：95.2%）、「SNSの利用」（20歳台：88.9%）が多い一方で、高齢者では主に通話や電子メールなど、個人間のコミュニケーションツールとして活用されている。
- ・市がデジタル化に際し力を入れるべき分野の設問に関し、「デジタル機器を利用できない人への配慮」が全体（20項目中）で4位の結果となった。（P8記載）

マイナンバーカードの利活用・普及啓発

マイナンバーカードを保有するメリットが、カードを取得する煩雑さを上回ることが、更なるカードの普及につながると考えられることから、行政手続のオンライン申請での利用や健康保険証としての活用など、利活用の場を増やす取組を進めるとともに、申請方法等の周知を含めた更なる普及啓発活動が求められています。

アンケート結果概要<マイナンバーカードについて>

- ・高齢者を中心にマイナンバーカードの普及が進んでいる（60歳台：67.8%）一方で若い年代への普及が進んでいない結果となった。（30歳台：42.9%）
- ・マイナンバーカードを保有していない主な理由は、「申請や受取の手続が面倒である」（40歳台：41%）、「必要性がない」（40歳台：32.8%）であった。

日常生活のデジタル化

新型コロナウイルス感染症を契機として、日常生活の様々な場面でのデジタル技術の活用が促進されました。

デジタル技術を活用した「非接触・非対面」などの新しい日常は、利便性を実感した多くの市民において、引き続き利用されることが見込まれることから、行政サービスにおいても、オンライン会議システムなどのデジタル技術を活用した新たな施策が求められています。

アンケート結果概要<新型コロナウイルス感染症対策について>

- ・若い世代を中心に「オンライン授業」（10歳台：28.0%）や「テレワーク」（30歳台：16.9%）などが実施され、高齢者においても、「ビデオ通話・会議」（60歳台：16.7%）、「スマートフォンを活用した健康管理」（70歳台：12.9%）など、行動の変化がもたらされた。

行政手続のデジタル化・情報セキュリティ対策

市民が行政サービスのデジタル化により期待する事項は、行政手続の簡素化や手続窓口での待ち時間の短縮など、市民と行政の接点に関する事項が多い結果となったことから、市民の利便性の向上を図りながら、業務効率化により生まれた時間を、高齢者など対面での対応を希望する方への、より丁寧な対応などに充てることが求められています。

また、情報セキュリティについては、新たなデジタル施策と並行した対策を講じるとともに、高齢者においては、情報セキュリティに関する意識が、若い世代に比べ低い傾向にあることから、デジタル機器の操作支援の際などに必要な啓発を行うことが必要になります。

アンケート結果概要<デジタル化がもたらす影響について>

- ・デジタル化による行政サービスに期待する事項は、「行政手続の簡素化」(59.5%)が最も多く、次いで、「市役所や支所での待ち時間の短縮」(56.6%)、「スマートフォン等からの申請により窓口に出向くことが不要となる」(50.6%)などが多い結果となった一方で、窓口での対面対応の良さも残して欲しいといった意見も寄せられた。
- ・デジタル化がもたらす良い影響としては、「情報収集が容易になる」(66.0%)が最も多かったが、不安要素としては、「個人情報の流出」(76.1%)、「インターネット犯罪の増加」(53.6%)など、情報セキュリティに対するものが多かった。(ただし、若い世代に比べ、高齢者の情報セキュリティに対する不安は低い結果となった。)

情報発信・安全安心の確保

本市では、市ホームページのほか、地域情報アプリ(ひたちナビ)や各種SNSなど、多様な媒体を通じた情報発信を進めています。市がデジタル化に際し力を入れるべき分野として、全体では「日常的な行政情報や地域情報の発信」が2位であったことから、必要な情報が必要な方に適切に届けられるよう、デジタル技術を活用した更なる情報発信の取組が求められています。

また、市が力を入れるべき分野として、全体では、「災害に強いまちづくり」が1位であ

り、また、高齢者の見守りに関する関心も高いことから、近年の激甚化・広範化する自然災害や超高齢社会において、更なる安全・安心の確保に向けた取組が必要になります。

アンケート結果概要<行政のデジタル化について>

- ・市の情報の入手方法は、「市報等の印刷物」(79.7%)が最も多く、次いで、「市ホームページ」(44.6%)が多い結果となった。
- ・市がデジタル化に際し力を入れるべき分野(20項目中)としては、全体では、「災害に強いまちづくり」や「日常的な行政情報や地域情報の発信」などが上位であった。また、70歳台以上では、「高齢者の見守り」が最も関心が高い結果となった。

※市がデジタル化に際し力を入れるべき分野(全体順位:20項目中)

(1位) 災害に強いまちづくり (2位) 日常的な行政情報や地域情報の発信

(3位) 高齢者の見守り (4位) デジタル機器を利用できない人への配慮

Wi-Fi環境充実・教育環境や地域社会のデジタル化

市が力を入れるべき分野として、若い世代においては、「公共施設でのWi-Fi環境の充実」や「学校教育におけるデジタル環境の整備」が上位となり、日常生活におけるストレスのないスマートフォン(インターネット)の利用環境の充実や、タブレット端末や電子黒板などのデジタル技術を効果的に活用した授業の実施などが求められています。

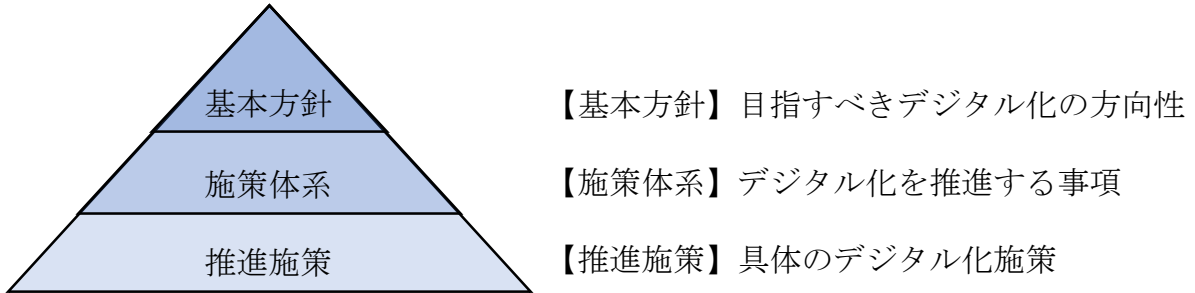
また、超高齢社会が進展する中、市が力を入れるべき分野として、「医療や福祉の充実」が全体で5位となり、デジタル技術の医療等の分野での活用が期待されていることから、医療等を始めとしたデジタル技術の恩恵を地域社会で享受できる取組が必要になります。

アンケート結果概要<デジタル化がもたらす影響について>

- ・市がデジタル化に際し力を入れるべき分野としては、10・20歳台においては、「公共施設でのWi-Fi環境の整備」が最も関心が高く、「学校教育におけるデジタル環境の整備」については、若い世代や子育て世代に関心が高い(10歳台:3位、30歳台:2位)結果となった。また、「医療や福祉の充実」についても、全体で5位の結果であった。

2 基本事項

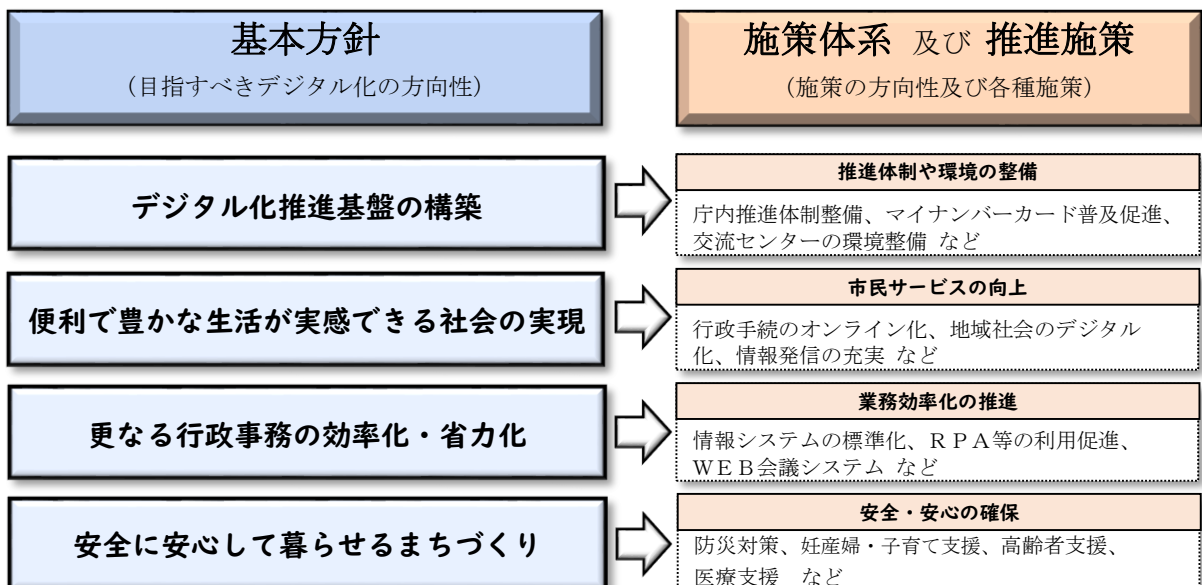
本計画は、本市の行政デジタル化の指針を定めるとともに、効果的な推進が図られるよう、次のとおり構成します。



(1) 基本方針

近年のインターネットを始めとしたデジタル技術の飛躍的な発展は、私たちの社会生活に大きな変化をもたらしました。特に、スマートフォンなどのモバイル端末は、個人間のコミュニケーションばかりでなく、買物や娯楽など、生活のあらゆる場面で活用され、多くの人々の日常生活に欠かせないものとなっています。

本計画は、この社会の大きな変化を的確に捉え、行政、産業、医療・福祉、教育、交通などの各分野で本市が抱える様々な課題や新たな生活様式への積極的な対応を図るため、次の基本方針の下、更なる行政運営の効率化とともに、全ての市民がデジタル技術の恩恵を享受できる「ひたち型スマートライフ」の構築に取り組んでいきます。



(2) 計画の位置付け

本計画は、「日立市総合計画」（令和4年度～令和13年度）を下支えする、本市の新たなデジタル化の推進に関する計画として策定するものです。

日立市総合計画

『まちづくりの基本理念』
 安心とやさしさにあふれるまち・活力とチャレンジにあふれるまち
 「ひたちらしさ」があふれるまち

『将来都市像』
 共創で新たな歴史を刻む 次世代型みらい都市 ひたち
 ～人づくり・まちづくり・そしてみんなの幸せづくり～

また、本計画は、総務省が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」が示す取組事項を包含した本市のデジタル化施策の推進に向けて策定するものであるとともに、官民データ活用推進基本法に基づく本市の官民データ活用推進計画として位置付けます。

なお、本計画における施策の方向性と『誰一人取り残さない』持続可能でよりよい社会の実現』を目標とするSDGs（持続可能な開発目標）の関係は、次のとおりです。

○施策の方向性と「SDGsのゴール」との関係

施策の方向性	SDGs（持続可能な開発目標）				
推進体制や環境の整備	1 貧困をなくそう 	4 質の高い教育をみんなに 	5 ジェンダー平等を実現しよう 	8 働きがいも経済成長も 	10 人や国の不平等をなくそう
	16 平和と公正をすべての人に 				
市民サービスの向上	4 質の高い教育をみんなに 	8 働きがいも経済成長も 	11 住み続けられるまちづくりを 	16 平和と公正をすべての人に 	
業務効率化の推進	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	12 つくる責任 つかう責任 	16 平和と公正をすべての人に 		
安全・安心の確保	3 すべての人に健康と福祉を 	11 住み続けられるまちづくりを 	13 気候変動に具体的な対策を 		

(3) 計画期間

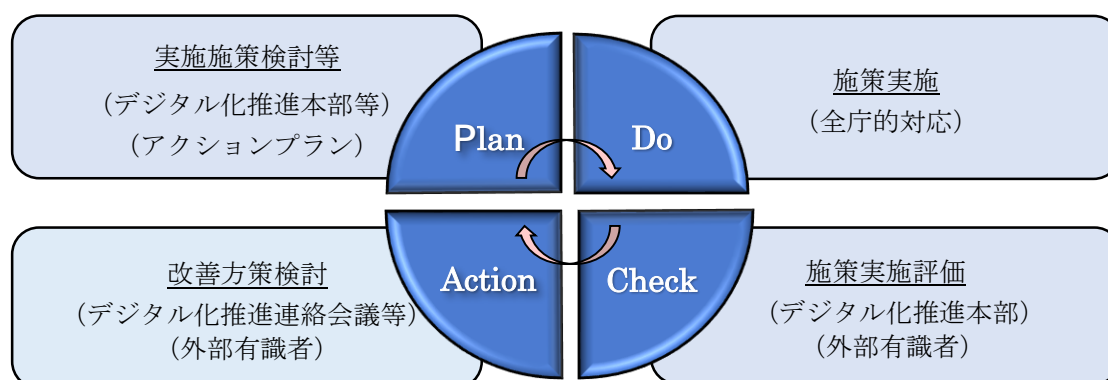
本計画の計画期間は、日立市総合計画の前期基本計画と同期間の、令和4年度から令和8年度までの5年間とします。

なお、計画期間内であっても、デジタル化を取り巻く社会情勢の変化、国の動向等を踏まえ、適宜見直しを行います。

(4) 推進体制・評価体制

本計画を推進するに際しては、庁内組織である「日立市デジタル化推進本部」において本市のデジタル化施策の方向性などの協議を行うとともに、具体のデジタル化施策の実現に向けては、関係課所長等で構成する「日立市デジタル化推進連絡会議」において課題整理などを行いながら、全庁的・組織横断的な推進を図ります。

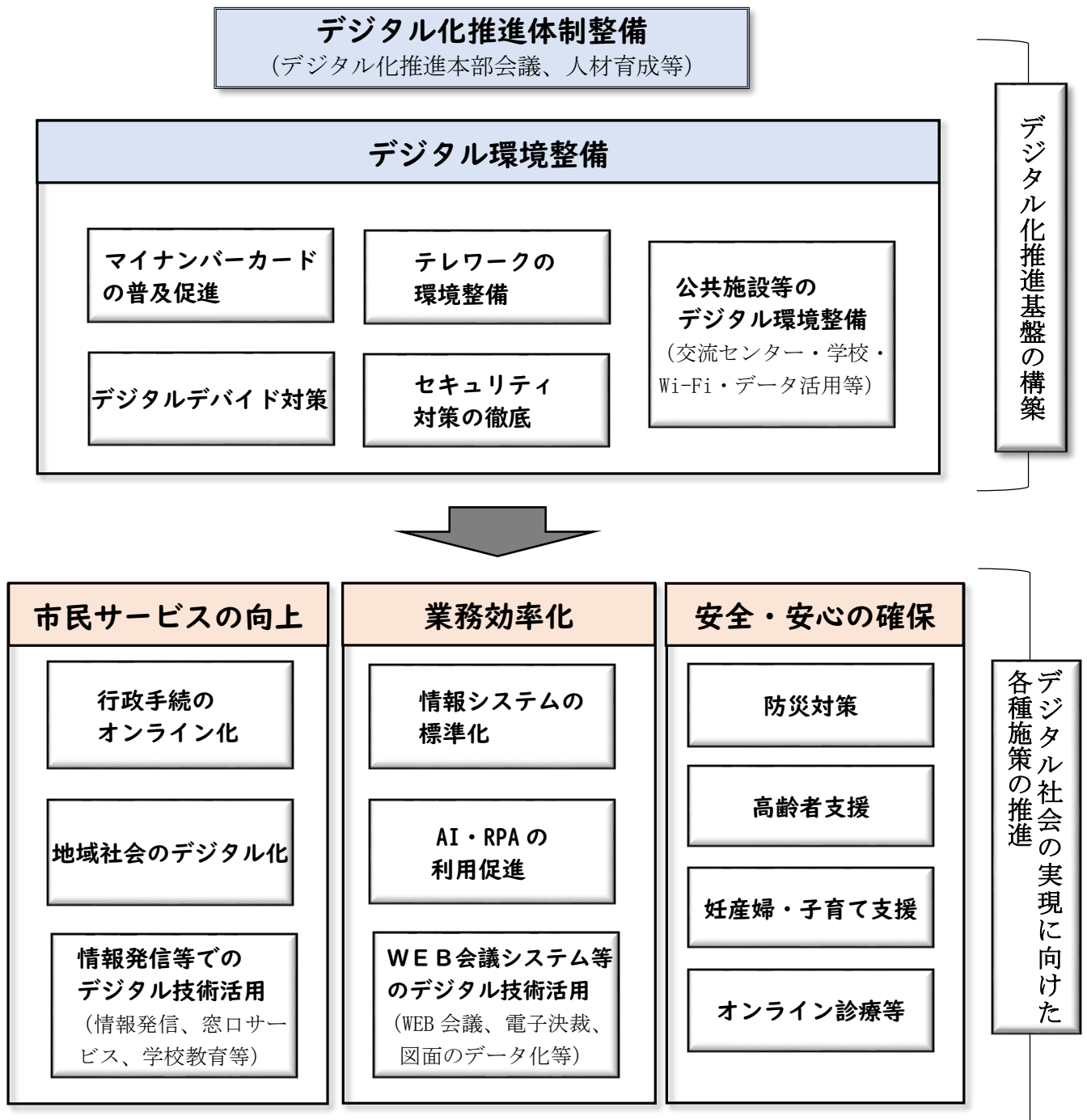
また、具体のデジタル化施策については、毎年度、各施策のアクションプランを作成するとともに、その実施結果については、デジタル化によりもたらされた効果を検証し、「日立市デジタル化推進本部」や外部有識者、若者などの市民の評価や意見などを得ながら、次年度のアクションプランに反映していきます。



3 デジタル化施策

(1) 施策体系

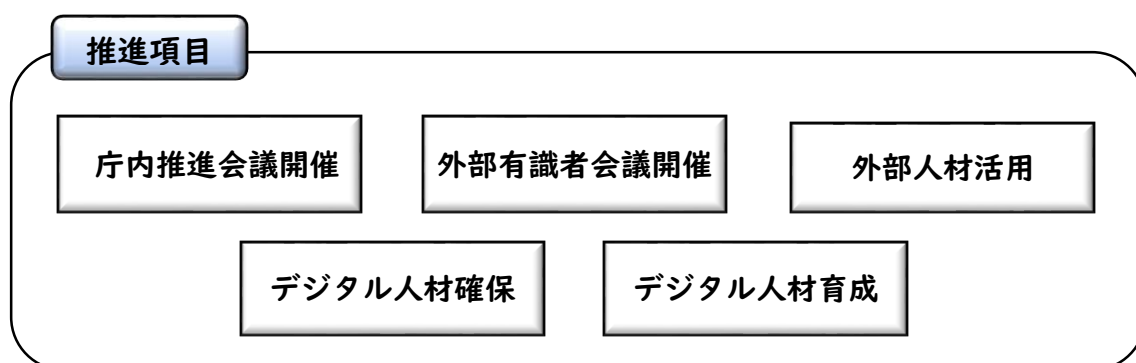
推進体制を整備するとともに、デジタル環境の整備を図りながら、デジタル施策の推進による「市民サービスの向上」・「業務効率化」・「安全・安心の確保」の実現に向け取り組んでいきます。



(2) 施策項目

ア デジタル化推進体制整備

本市のデジタル化施策について、全庁的・組織横断的に取り組むため、庁内組織である「日立市デジタル化推進本部」において、本市のデジタル化の方向性などを協議、調整等するとともに、外部人材の活用を図りながら、デジタル人材の育成などを推進します。



《主な取組》

施策件名	(No.1) 日立市デジタル化推進本部の開催（庁内推進会議開催）
施策内容	「日立市デジタル化推進本部」（副市長、公営企業管理者、教育長、常勤の監査委員、各部長等で構成）会議を開催し、デジタル化に係る推進計画の策定や見直しのほか、デジタル化施策の検討、進捗管理、実施評価等を行う。
所管課	市長公室デジタル推進課（事務局）

施策件名	(No.2) 日立市デジタル化推進連絡会議の開催（庁内推進会議開催）
施策内容	「日立市デジタル化推進連絡会議」（具体の施策に関わる部課所長等で構成）を開催し、具体のデジタル化施策の課題整理、実施に向けた協議等を行う。
関連施策	(No.27) オンライン対象手続の拡充 (No.63) 情報システムの標準化の推進 等
所管課	市長公室デジタル推進課（事務局）、関係課所

施策件名	(No.3) 外部有識者による施策評価等 (外部有識者会議開催)
施策内容	外部有識者（日立市デジタル化推進計画の策定委員等）で構成する会議の開催や若者など市民の意見を広く取り入れる取組等により、デジタル化施策の実施結果に対する評価や、新たなデジタル化施策の提案等を受ける。
所管課	市長公室デジタル推進課

施策件名	(No.4) デジタル化施策検討等 (外部人材活用)
施策内容	国のデジタル人材派遣制度（地域情報化アドバイザー派遣制度等）を活用し、本市を取り巻く様々な課題に対するデジタル技術の活用策等を検討する。
所管課	市長公室デジタル推進課、関係課所

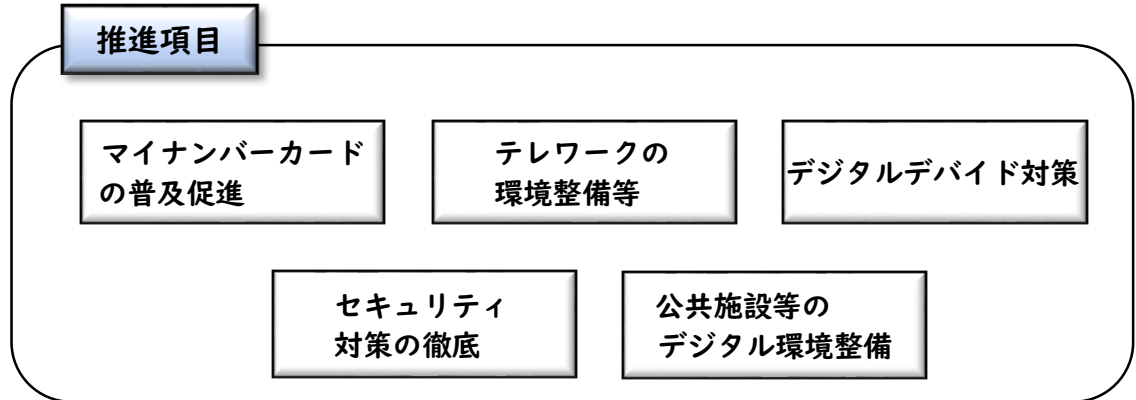
施策件名	(No.5) デジタル技術資格保有者等の採用 (デジタル人材確保)
施策内容	本市のデジタル化施策の推進に向け、デジタル技術資格保有者やデジタル実務経験者の採用に向けた取組を推進する。
所管課	総務部人事課

施策件名	(No.6) デジタル化に向けた職員研修の実施 (デジタル人材育成)
施策内容	国のデジタル人材派遣制度等を活用したデジタル化に向けた全庁的な意識醸成や情報共有のほか、RPA、情報発信ツール（ひたちナビ）等の活用促進に向けた職員研修を開催する。
関連施策	(No.4) デジタル化施策検討等 (No.7) デジタル化推進員の指名
所管課	市長公室デジタル推進課、総務部人事課

施策件名	(No.7) デジタル化推進員の設置 (デジタル人材育成)
施策内容	各課所においてデジタル化推進員（係長職以上）を指名し、各課所における業務上の課題（市民サービスの向上、業務効率化等）に対するデジタル技術の活用策の検討を推進する。（他市の取組事例調査等）
関連施策	(No.6) デジタル化に向けた職員研修の実施
所管課	市長公室デジタル推進課、各課所

イ デジタル環境整備

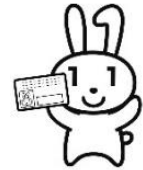
本市のデジタル化施策を効率的かつ効果的に推進するため、デジタル技術活用の基盤となる環境の整備を推進します。



(7) マイナンバーカードの普及促進

マイナンバーカードに搭載される電子証明書は、オンライン申請などで確実に本人確認ができるデジタル社会の基盤となるものです。

国では、令和4年度末での全国民配布を目標に掲げています。



マイナンバーPRキャラクター
「マイナちゃん」

《主な取組》

施策件名	(No.8) マイナンバーカードの普及啓発
施策内容	マイナンバーカードの健康保険証としての利用等、全国的な活用範囲の拡大やカードの未取得者に向けた申請手続の案内など、マイナンバーカードの普及促進に向けた啓発活動を推進する。
所管課	市長公室デジタル推進課、総務部市民課

施策件名	(No.9) マイナンバーカードの取得支援
施策内容	マイナンバーカードの取得促進に向け、市民課・支所窓口での申請サポートや市内商業施設や地域団体などに赴いて申請を受け付ける取組を推進する。
所管課	総務部市民課・支所

施策件名	(No.10) マイナンバーカードの利活用範囲の拡大
施策内容	マイナンバーカードの利便性向上に向け、オンラインによる行政手続の拡充等、カードの付加価値を高める取組を推進する。
関連施策	(No.2) 日立市デジタル化推進連絡会の開催
所管課	市長公室デジタル推進課、関係課所

(イ) テレワークの環境整備等

テレワークは、職員一人一人の多様な働き方を実現できる「働き方改革」の切り札であるとともに、感染症拡大の防止や行政機能維持のための有効な手段となるものです。

《主な取組》

施策件名	(No.11) テレワーク実施環境整備
施策内容	モバイルWi-Fiの導入など、テレワーク専用端末を利用した自宅でのテレワークや分散勤務会場等での円滑な業務実施環境を整備する。
関連施策	(No.12) テレワーク専用端末の有効活用
所管課	市長公室デジタル推進課

施策件名	(No.12) テレワーク専用端末の有効活用
施策内容	WEB会議の開催や各種セミナーの受講のほか、工事検査等の庁外業務での活用など、テレワーク専用端末の有効活用を推進する。
関連施策	(No.11) テレワーク実施環境整備
所管課	市長公室デジタル推進課、各課所

(ウ) デジタルデバイド対策

国の目指すべきデジタル社会のビジョン（誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化）の実現に向け、デジタル機器の操作に不慣れな方への活用支援のほか、情報が容易に取得しやすい環境整備など、多くの方々がデジタル技術の恩恵を受けるための取組を推進します。

《主な取組》

施策件名	(No.13) 高齢者へのデジタル機器操作支援
施策内容	市内の各交流センター等において、高齢者を対象としたタブレット端末等の操作方法の講座を開催し、デジタル機器の多様な活用等を支援する。
所管課	保健福祉部高齢福祉課

施策件名	(No.14) 女性センターにおけるデジタル機器操作支援
施策内容	女性センターにおいて、デジタル機器の操作方法の講座を開催し、女性活躍（職域拡大等）を促進する。
所管課	生活環境部女性若者支援課



高齢者向けスマートフォン教室の様子



女性センターでの「ZOOMを活用したオンラインスキルアップ」講座の様子

施策件名	(No.15) デジタルブックの配信
施策内容	市報等（紙媒体）を多言語翻訳や音声読上げに対応したデジタルブック化し、スマートフォン世代から外国の方や障害者まで幅広い方々が情報を入手しやすい環境を整備する。
所管課	市長公室広報戦略課

施策件名	(No.16) 外国人市民への情報発信
施策内容	外国人市民向けのSNS公式アカウントを開設し、各種生活情報、イベント情報、市政に関する情報等を、「やさしい日本語」や多言語により定期的に発信する。
所管課	生活環境部文化・国際課

(I) セキュリティ対策の徹底

新たなデジタル技術の導入等、デジタル化施策の推進に向けた必要なセキュリティ対策を講じていきます。

《主な取組》

施策件名	(No.17) セキュリティポリシーの見直し
施策内容	デジタル施策の推進に合わせ、本市のセキュリティポリシー（セキュリティ対策方針等）について、適宜見直しを行うとともに、研修等を通じ、職員への周知徹底を図る。
関連施策	(No.6) デジタル化に向けた職員研修の実施
所管課	市長公室デジタル推進課

施策件名	(No.18) デジタル端末等の適正管理とセキュリティ向上
施策内容	業務用PCやテレワーク端末等の管理方法・使用状況の確認を定期的に行うほか、デジタル技術の進展による新たな脅威（コンピュータウイルス等）に対するセキュリティ確保・向上に向けた取組を推進する。
関連施策	(No.17) セキュリティポリシーの見直し
所管課	市長公室デジタル推進課

(オ) 公共施設等のデジタル環境整備

市内交流センターや学校等のデジタル技術活用環境を整備し、本市のデジタル化施策を、より効率的・効果的に推進していきます。



Hitachi Wi-Fi
ロゴマーク

《主な取組》

施策件名	(No.19) 交流センターのデジタル環境整備
施策内容	コミュニティ活動の効率化や活性化を図るため、各交流センターにWEB会議システム等の実施環境（パソコン、モニター等）を整備する。
関連施策	(No.31) WEB会議等を活用したコミュニティ活動推進
所管課	生活環境部コミュニティ推進課

施策件名	(No.20) タブレット端末等を活用した学習環境整備
施策内容	デジタル技術を活用した効果的な学習指導環境の向上に向け、教職員用タブレット端末や学校への電子黒板等の整備を推進する。
関連施策	(No.56) 一人一台端末を活用した教育の推進
所管課	教育委員会学校施設課

施策件名	(No.21) デジタル教科書の導入検証
施策内容	デジタル技術の活用による学習指導や学力の更なる向上を図るため、デジタル教科書（文章の読上げ、図面の拡大等）の導入に向けた検証を行う。
所管課	教育委員会指導課

施策件名	(No.22) 公共施設のWi-Fi環境整備
施策内容	市内公共施設利用者等の利便性向上のため、かみね動物園、図書館、郷土博物館等へのWi-Fi整備のほか、既整備Wi-Fiの利用環境向上に向けた取組を推進する。
所管課	市長公室デジタル推進課、産業経済部かみね公園管理事務所、教育委員会記念図書館・郷土博物館、施設所管課

施策件名	(No.23) データに基づく政策立案の推進
施策内容	組織横断的なデータの活用手法等の調査・研究を行い、具体的政策につなげるための取組を推進する。
関連施策	(No.4) デジタル化施策検討等
所管課	市長公室政策企画課、関係課所

施策件名	(No.24) オープンデータの推進
施策内容	本市保有データのオープンデータ化を推進し、民間企業等でのデータ利用を促進する。
所管課	市長公室政策企画課、関係課所

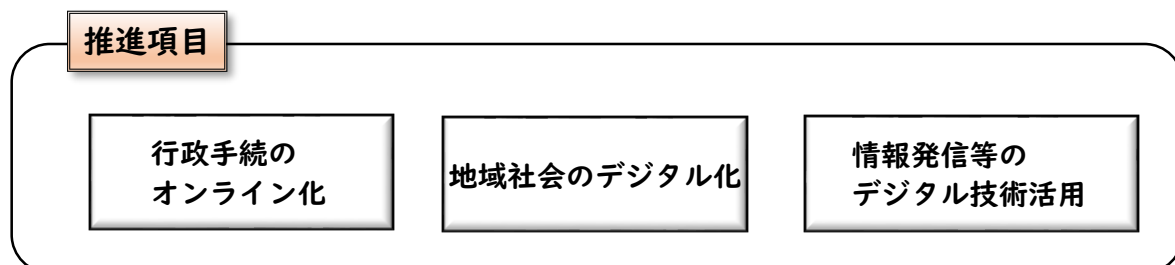
施策件名	(No.25) オンライン申請管理システムの構築
施策内容	市民サービスの向上及び業務効率化を図るため、オンラインによる行政手続の申請等データを情報システムに連携させるための環境を整備する。
関連施策	(No.26) オンライン対象手続の拡充 (国推奨) (No.27) オンライン対象手続の拡充 (市独自) (No.28) 各種証明書のオンライン申請システムの導入 (No.63) 情報システムの標準化の推進
所管課	市長公室デジタル推進課



電子黒板を使った授業の様子

ウ 市民サービスの向上

全ての市民がデジタル技術の恩恵を享受し、便利で豊かな生活が実感できる社会の実現に向けて、行政手続のオンライン化を始めとする、各種デジタル化施策を推進します。



(7) 行政手続のオンライン化

来庁せずとも自宅や事業所などから各種行政手続が可能となるよう、国の電子申請システムなどを活用した対象手続の拡充を図ります。



《主な取組》

施策件名	(No.26) オンライン対象手続の拡充 (国推奨)
施策内容	<p>国が推奨する「子育て・介護・被災者支援・転出・転入関係」の手続 (28 手続) について、国の電子申請システム及びマイナンバーカードを活用したオンライン化を推進する。</p> <p>【対象手続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (子育て関係) 児童手当等の受給資格の認定請求など 15 手続 ・ (介護関係) 要介護・要支援認定の申請など 11 手続 ・ (被災者支援関係) 罹災証明書の発行申請手続 ・ (転出・転入関係) 転出届及び転入予約の手続
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来庁不要 (閉庁時でも申請等可能) ・ マイナンバーカードの利活用範囲拡大 (カード取得促進) ・ 申請等情報のデータ化
関連施策	<p>(No.2) 日立市デジタル化推進連絡会議の開催</p> <p>(No.10) マイナンバーカードの利活用範囲の拡大</p>
所管課	<p>市長公室デジタル推進課、保健福祉部子育て支援課 (児童手当等の受給資格の認定請求など 11 手続) ・子ども施設課 (保育施設等の利用申込など 3 手続) ・健康づくり推進課 (妊娠の届出) ・介護保険課 (要介護・要支援認定の申請など 11 手続)、総務部防災対策課 (罹災証明書の発行申請)、市民課 (転出届及び転入予約の手続)</p>

施策件名	(No.27) オンライン対象手続の拡充（市独自）
施策内容	<p>国が推奨するオンライン対象手続のほか、市の各種手続について、国の電子申請システム等及びマイナンバーカードを活用したオンライン化を推進する。</p> <p>【対象手続】 高齢者運転免許自主返納申請、公設児童クラブ入退会申請、保育園等入園相談、日常生活用具給付申請、道路占用許可申請 など</p>
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来庁不要（閉庁時でも申請等可能） ・ マイナンバーカードの利活用範囲拡大（カード取得促進） ・ 申請等情報のデータ化
関連施策	(No.2) 日立市デジタル化推進連絡会議の開催 (No.10) マイナンバーカードの利活用範囲の拡大
所管課	市長公室デジタル推進課、関係課所

施策件名	(No.28) 各種証明書のオンライン申請システムの導入
施策内容	<p>スマートフォン等とマイナンバーカードを活用した、各種証明書の申請及びキャッシュレス決済ができる新たなシステムの導入に向けた取組を推進する。</p>
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来庁不要（閉庁時でも申請等可能） ・ マイナンバーカードの利活用範囲拡大（カード取得促進） ・ 申請等情報のデータ化
関連施策	(No.2) 日立市デジタル化推進連絡会議の開催 (No.10) マイナンバーカードの利活用範囲の拡大 (No.26) オンライン対象手続の拡充（国推奨） (No.27) オンライン対象手続の拡充（市独自） (No.63) 情報システムの標準化の推進
所管課	市長公室デジタル推進課、総務部市民課、関係課所

施策件名	(No.29) コンビニ等での各種証明書の交付促進
施策内容	コンビニ等においてマイナンバーカードを利用して各種証明書を取得できるサービスを積極的に広報し、コンビニでの各種証明書の交付率の向上を図る。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来庁不要（移動時間等削減） ・ 閉庁時においても取得可能 ・ 窓口業務負担の軽減 ・ マイナンバーカード取得促進
関連施策	(No.10) マイナンバーカードの利活用範囲の拡大
所管課	総務部市民課、財政部市民税課・納税課

施策件名	(No.30) 各種口座振替申込のオンライン化
施策内容	市税、国民健康保険料、上下水道料金等の各種口座振替加入申込みについて、金融機関と連携したオンラインシステムの導入に向けた取組を推進する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の利便性向上（金融機関窓口手続不要） ・ 口座振替加入者の増（収納率向上） ・ 窓口業務負担の軽減
関連施策	(No.2) 日立市デジタル化推進連絡会議の開催
所管課	財政部納税課（市税）、保健福祉部国民健康保険課（国民健康保険料等）、上下水道部料金課（上下水道料金）、関係課所

(イ) 地域社会のデジタル化

地域社会の多くの方々がデジタル化による利便性を享受できるよう、コミュニティ活動や中小企業への支援など、地域社会のデジタル化に向けた施策を推進していきます。

《主な取組》

施策件名	(No.31) WEB会議等を活用したコミュニティ活動推進
施策内容	各交流センター間でのWEB会議の開催など、デジタル技術を活用したコミュニティ活動の取組を推進する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各交流センター間等でのWEB会議（相互交流等） ・ 各種セミナー等の開催 ・ コミュニティ活動への参加機会の増 ・ コミュニティ活動活性化
関連施策	(No.19) 交流センターのデジタル環境整備
所管課	生活環境部コミュニティ推進課

施策件名	(No.32) デジタル技術を活用した地域交流促進
施策内容	コミュニティと連携したタブレット端末の操作教室の開催や、オンラインによる高齢者eスポーツ大会の開催に向けた取組を推進する。
期待される効果	・デジタル機器活用による人との交流機会の創出 ・コミュニティ活動への参加機会増 ・コミュニティ活動活性化
関連施策	(No.19) 交流センターのデジタル環境整備
所管課	生活環境部コミュニティ推進課

施策件名	(No.33) コミュニティ活動アプリポイントの導入
施策内容	コミュニティ活動を通知するとともに、活動の参加者には様々な特典として利用できるポイントを付与するアプリの導入に向けた取組を推進する。
期待される効果	・コミュニティ活動周知 ・コミュニティ活動への新たな参加者増 ・コミュニティ活動活性化
関連施策	・(No.50) ひたちナビの魅力向上 ・(No.57) アプリ活用による「ひたち大好きパスポート」の充実
所管課	生活環境部コミュニティ推進課、関係課所

施策件名	(No.34) ボランティアマッチングアプリの導入
施策内容	コミュニティ活動のボランティア募集とボランティア参加希望者をマッチングするアプリの導入に向けた取組を推進する。
期待される効果	・コミュニティ活動周知 ・コミュニティ活動への新たな参加者増 ・コミュニティ活動負担軽減
所管課	生活環境部コミュニティ推進課

施策件名	(No.35) 交流センター等利用予約システムの導入
施策内容	交流センター会議室や地域体育館のオンラインによる予約システムの導入に向けた取組を推進する。
期待される効果	・施設利用者の利便性向上 ・施設管理の効率化
所管課	生活環境部コミュニティ推進課

施策件名	(No.36) 中小企業のDX促進
施策内容	日立市に集積するものづくりを中心とした中小企業等を対象に、DXの手法や効果を周知するとともに、専門家やコーディネーターによる研修会の開催や課題解決に向けた支援を行う。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を活用した経営革新、生産性向上等 ・新たな市場や雇用機会の創出等
所管課	産業経済部商工振興課

施策件名	(No.37) 中小企業のデジタル人材育成支援
施策内容	中小企業に対し、従業員等のデジタル技術の習得に係る研修訓練に要する経費を補助する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の動きに適応した人材育成支援 ・市内中小企業の競争力強化
所管課	産業経済部商工振興課

施策件名	(No.38) 仮想商店街の構築支援
施策内容	インターネット上に市内店舗で構成する「仮想商店街」を構築するなど、市内店舗のネット販売の促進に向けた取組を支援する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小売店、商店街等の利用促進（地域経済支援） ・新しい生活様式への対応
所管課	産業経済部商工振興課

施策件名	(No.39) 事業者へのキャッシュレス決済導入支援
施策内容	事業者に対し、キャッシュレス決済端末機の設置など、キャッシュレス決済の導入に向けた取組を支援する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・利便性の高い店舗の創出 ・既存店舗の購買機会の向上
所管課	産業経済部商工振興課

施策件名	(No.40) 中小企業等によるeスポーツ大会開催支援
施策内容	中小企業等が主催するeスポーツ大会の開催支援に向けた取組を推進する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者間のビジネス交流 ・学生と企業との交流機会創出 ・事業、商品等のPR機会の促進
所管課	産業経済部商工振興課

施策件名	(No.41) 中小企業テレワーク環境整備支援
施策内容	中小企業のテレワーク導入を支援するため、Wi-Fi環境整備やモニター、カメラ等の関連機器の導入に要する経費を補助する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・労働生産性の向上 ・多様な人材が活躍できる環境整備 ・ワーク・ライフ・バランスの向上（中小企業の魅力向上）
所管課	産業経済部商工振興課

施策件名	(No.42) 宿泊施設のデジタル環境整備支援
施策内容	宿泊事業者に対し、宿泊施設のWi-Fi環境整備やキャッシュレス決済の導入に要する費用を補助する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内宿泊客の利便性向上 ・観光産業支援
所管課	産業経済部観光物産課

施策件名	(No.43) ひたちフィールドスタンプラリーの開催
施策内容	本市の観光資源であるかみね公園、パワースポット、産業資産等を巡るスマートフォンを活用したスタンプラリーの実施に向けた取組を推進する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・観光誘客（地域経済活性化） ・市内周遊の推進 ・まちのにぎわい創出
所管課	産業経済部観光物産課

施策件名	(No.44) 介護ロボット導入支援
施策内容	介護事業所における働きやすい環境づくりの更なる促進のため、介護ロボット導入に向けた取組を支援する。
期待される効果	・介護業務の効率化 ・介護事業者の職場改善
所管課	保健福祉部介護保険課

施策件名	(No.45) MaaSの普及に向けた取組支援
施策内容	交通事業者等が推進する複数の交通手段や移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うことのできるMaaSの構築・普及に向けた取組を支援する。
期待される効果	・公共交通の利便性向上（利用者の増） ・交通渋滞緩和
関連施策	(No.13) 高齢者へのデジタル機器操作支援
所管課	都市建設部都市政策課

施策件名	(No.46) 自動運転システムの導入支援
施策内容	ひたちBRT（定時性・速達性に優れたバス交通）において、国が推進する自動運転システムの導入に向けた取組を支援する。
期待される効果	・新たな都市機能の確保 ・持続可能な公共交通機関の確立
所管課	都市建設部都市政策課



自動運転システム実証実験の様子

(2020 (令和元) 年 11 月)

(ウ) 情報発信等のデジタル技術活用

スマートフォン等を活用した情報発信やデジタル技術を活用した窓口サービスの充実、デジタル教育の推進など、様々な場面でのデジタル技術の活用による市民サービスの向上を推進します。

《主な取組》

施策件名	(No.47) 市公式ホームページの充実
施策内容	市公式ホームページについて、誰もが見やすく、情報が探しやすいものとなるよう、リニューアルに向けた取組を推進する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市公式ホームページの魅力向上（情報発信力強化） ・ウェブアクセシビリティ（心身の条件や利用環境に関係なく情報が取得できること）の向上 ・掲載情報の充実
所管課	市長公室広報戦略課

施策件名	(No.48) インターネット放送局の開設等
施策内容	行政放送番組や市で制作した動画等を発信する、市公式の「インターネット放送局」や若者をターゲットとしたインターネット専用動画の制作に向けた取組を推進する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ケーブルテレビが視聴できない世帯や若者へのニーズ対応 ・市外居住者への情報発信（イベント情報等）
所管課	市長公室広報戦略課

施策件名	(No.49) SNSを活用した情報発信
施策内容	各種SNSを活用したシティプロモーションやコミュニティ活動情報など、様々な情報の発信に向けた取組を推進する。
期待される効果	(シティプロモーション) 市の魅力発信、シビックプライド醸成、定住促進等 (コミュニティ活動) 継続的な情報発信、参加しやすい環境整備、活動活性化 (かみね動物園) 楽しみながら学べる情報発信
所管課	市長公室広報戦略課、生活環境部コミュニティ推進課、産業経済部かみね公園管理事務所、関係課所

施策件名	(No.50) ひたちナビの魅力向上
施策内容	ひたちナビ（スマートフォン向け地域情報アプリ）の利用促進に向けた啓発活動を行いながら、新たな情報発信や、投稿機能を活用した、新たな危険箇所レポートの受付など、全庁的な活用を推進する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・利用登録者の増による情報発信力強化 ・市民からのオンラインによる情報提供
関連施策	(No.2) 日立市デジタル化推進連絡会の開催 (No.33) コミュニティ活動アプリポイントの導入
所管課	市長公室デジタル推進課、各課所

施策件名	(No.51) 図書館情報の発信力強化
施策内容	図書館専用のホームページの構築やスマートフォンアプリの導入など、図書館情報の発信力強化に向けた取組を推進する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・来館者増 ・利便性向上（図書検索、新着情報等）
所管課	教育委員会記念図書館

施策件名	(No.52) オンラインによる手続ガイドシステムの導入
施策内容	スマートフォン等の活用により、引越しや戸籍の届出などに必要な手続や持ち物のほか、手続窓口等を案内することができるシステムの導入に向けた取組を推進する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・手続漏れや複数回来庁の軽減 ・窓口負担の軽減
関連施策	(No.2) 日立市デジタル化推進連絡会議の開催
所管課	市長公室デジタル推進課、総務部市民課、関係課所

施策件名	(No.53) 書かない窓口の導入
施策内容	職員が来庁者にヒアリングしながら、マイナンバーカードや運転免許証を用いて住民異動届や各種申請書など必要な手続きに係る書類を自動作成するシステムの導入に向けた取組を推進する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 窓口負担の軽減 ・ マイナンバーカードの利活用範囲拡大（カード取得促進） ・ 窓口業務負担の軽減 ・ 申請等情報のデータ化
関連施策	(No.2) 日立市デジタル化推進連絡会議の開催 (No.10) マイナンバーカードの利活用範囲の拡大 (No.63) 情報システムの標準化の推進
所管課	総務部市民課、市長公室デジタル推進課、関係課所

施策件名	(No.54) 証明書自動作成システムの利用促進
施策内容	市民課窓口を導入した証明書自動作成システム（マイナンバーカードを利用した証明書交付サービス）の利用を促進する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の窓口負担軽減（申請書の記載不要等） ・ 窓口業務負担の軽減 ・ マイナンバーカード取得促進 ・ コンビニ等での各種証明書の交付促進
関連施策	(No.10) マイナンバーカードの利活用範囲の拡大 (No.29) コンビニ等での各種証明書の交付促進
所管課	総務部市民課



市民課窓口を導入した証明書自動作成システム

施策件名	(No.55) 学校へのICT支援員の配置
施策内容	ICT支援員が市内各小・中・特別支援学校を訪問し、ICTを活用した効果的な授業の実施支援などを行う。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器を効果的に活用した授業の実施支援（定期・臨時訪問での授業支援、授業提案、事例紹介等） ・授業中の教員・児童生徒へのICT機器操作支援 ・校内研修（トラブル対応等）の開催
関連施策	(No.20) タブレット端末等を活用した学習環境整備 (No.21) デジタル教科書の導入検証
所管課	教育委員会指導課

施策件名	(No.56) 一人一台端末を活用した教育の推進
施策内容	これまでの教育と1人1台配備したタブレット端末を最適に組み合わせた、より効果的で安定した学習指導に向けた取組を推進する。
期待される効果	・デジタル技術を活用したきめ細やかな教育の充実
関連施策	(No.20) タブレット端末等を活用した学習環境整備 (No.21) デジタル教科書の導入検証
所管課	教育委員会指導課

施策件名	(No.57) アプリ活用による「ひたち大好きパスポート」の充実
施策内容	紙媒体の「ひたち大好きパスポート」に加え、アプリの活用によるQRコード等の利用により、小中学生の公共施設の利用促進等を図る。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の利用促進 ・地域活動への参加者増（小中学生が地域を知る機会の増） ・郷土愛の醸成
関連施策	(No.33) コミュニティ活動アプリポイントの導入 (No.61) 史跡の仮想展示
所管課	教育委員会生涯学習課

施策件名	(No.58) キャッシュレス決済の拡充
施策内容	キャッシュレス決済の対象範囲の拡充等のほか、行政手続のオンラインでの利用に向けた取組を推進する。
期待される効果	・納付方法の多様化 ・窓口業務の負担軽減 ・接触機会の低減
関連施策	(No.2) 日立市デジタル推進連絡会議の開催 (No.26) オンライン対象手続の拡充 (国推奨) (No.27) オンライン対象手続の拡充 (市独自)
所管課	市長公室デジタル推進課、関係課所

施策件名	(No.59) オンラインによる相談業務の推進
施策内容	自宅からの相談を希望する方や、障害等の理由から来庁できない方などに対し、オンラインによる画面を通じた行政書士相談や手話等による相談業務等の充実に向けた取組を推進する。
期待される効果	・相談体制の充実 ・来庁不要 (移動時間・経費削減) ・接触機会の低減
関連施策	(No.12) テレワーク専用端末の有効活用
所管課	市長公室広報戦略課、保健福祉部障害福祉課、関係課所

施策件名	(No.60) 電子書籍貸出サービスの推進
施策内容	インターネットにより貸出し・返却ができる電子書籍数の増など、電子書籍貸出サービスの推進を図る。
期待される効果	・非来館型の新たな図書館サービスの推進 ・接触機会の低減 ・文字拡大、音声読上げ等による障害者サービスの拡充 ・学校教育での活用 (朝読書等)
所管課	教育委員会記念図書館

施策件名	(No.61) 史跡の仮想展示
施策内容	AR等のデジタル技術を活用し、国指定史跡「長者山官衛遺跡及び常陸国海道跡」及び史跡に関する古代世界の仮想展示に向けた取組を推進する。
期待される効果	・史跡の周知 ・郷土の魅力発信、発見 ・郷土学習の充実
所管課	教育委員会郷土博物館

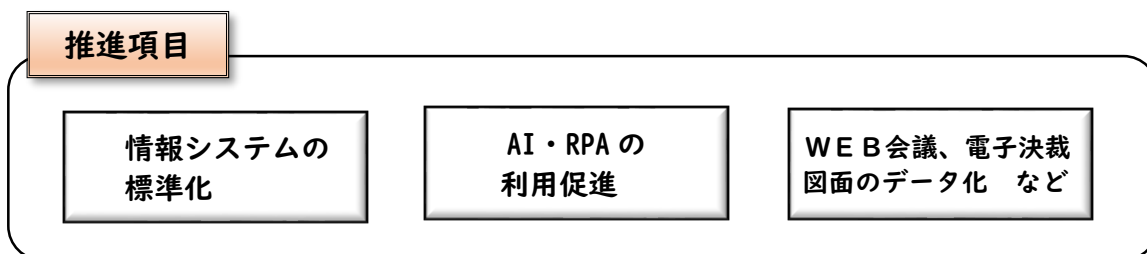
施策件名	(No.62) 郷土映像資料のデジタル化
施策内容	郷土映像資料をデジタル化し、インターネットで検索・視聴できるシステムの導入に向けた取組を推進する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 郷土映像資料の有効活用 ・ 郷土の魅力発信、発見 ・ 郷土学習の充実
所管課	教育委員会視聴覚センター



学校での ICT 推進員によるサポートの様子

エ 業務効率化

デジタル技術の活用により、行政事務の更なる効率化・省力化を推進し、効率化等より生み出された経営資源を他の行政サービス（窓口サービスを含む。）の向上につなげていきます。



(7) 情報システムの標準化

各自治体が独自に開発してきた情報システムについて、国が定める標準仕様に準拠したシステムへ移行することにより、国とのデータ連携やシステムの維持管理、改修等に係る負担軽減を図ります。

なお、国は、福祉や税に関わる20の情報システムについて、令和7年度を目標時期として、標準化するよう示しています。

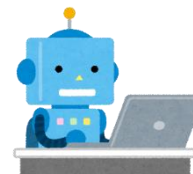
《主な取組》

施策件名	(No.63) 情報システムの標準化の推進
施策内容	<p>情報システムについて、国が定める標準仕様に準拠したシステムに移行する。</p> <p>【対象システム：20】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（住民記録関係）住民記録システム（1） ・（地方税関係）固定資産税システムなど（4） ・（社会保障関係）国民健康保険など（7） ・（教育関係）就学システム（1） ・（児童手当関係）児童手当システムなど（2） ・（子ども・子育て支援関係）子ども子育て支援システム（1） ・（選挙関係）選挙人名簿管理システム（1） ・（戸籍関係）戸籍情報システムなど（2） ・（印鑑登録関係）印鑑登録システム（1）
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国・各自治体間のデータ連携の推進 ・ 各自治体の負担軽減（システムの維持管理、制度改正対応等）
関連施策	<p>(No.2) 日立市デジタル化推進連絡会議の開催</p> <p>(No.25) 申請管理システムの構築</p> <p>(No.26) オンライン対象手続の拡充（国推奨）</p> <p>(No.27) オンライン対象手続の拡充（市独自）</p>
所管課	<p>市長公室デジタル推進課、総務部市民課、財政部市民税課・資産税課、保健福祉部社会福祉課・国民健康保険課・障害福祉課・介護保険課・子育て支援課・健康づくり推進課・子ども施設課、教育委員会学務課、選挙管理委員会</p>

(イ) AI・RPAの利用促進

AI（人工知能）を活用した「OCR」（手書き文字などの読取り・データ化）や「RPA」（申請書のシステムへの入力作業の自動化）は、限られた経営資源の中で持続可能な行政サービスを提供し続けていくための業務改善の有力なツールとなります。

本市でも、RPAの導入対象業務の拡充などを図りながら、継続して業務の省力化・効率化を推進していきます。



《主な取組》

施策件名	(No.64) RPA等の全庁的活用に向けた取組
施策内容	他市の取組事例等の調査や庁内への活用周知を図るとともに、RPA等の導入に向けた実技研修等を開催する。
期待される効果	・全庁的なRPA等活用の意識醸成 ・システム（仕組み）を理解する職員の増による各課所での導入業務検討の推進
関連施策	(No.6) デジタル化に向けた職員研修の実施 (No.7) デジタル化推進員
所管課	市長公室デジタル推進課

施策件名	(No.65) RPA等対象業務の拡充
施策内容	RPAについて、AI-OCRの活用を図りながら、水道の使用に関わるデータ入力作業など、導入対象業務の拡充を全庁的に推進する。
期待される効果	・業務の自動化、省力化
関連施策	(No.26) オンライン対象手続の拡充（国推奨） (No.27) オンライン対象手続の拡充（市独自）
所管課	市長公室デジタル推進課、各課所

施策件名	(No.66) A I 総合案内サービスの導入
施策内容	庁舎ロビー等において、手続窓口や施設（授乳室等）を案内するA I 搭載ロボットの導入に向けた取組を推進する。
期待される効果	・多言語による庁舎案内 ・接触機会の低減 ・H P 等でのA I 業務案内導入検討
所管課	市長公室デジタル推進課、関係課所

施策件名	(No.67) A I を活用した職員健康増進
施策内容	職員の健康診断結果や通院履歴等をA I により解析するなど、職員の健康増進に向けた取組を推進する。
期待される効果	・職員の健康増進（意識改善・行動変化） ・健康相談の増加
所管課	総務部人事課

(ウ) WEB会議システム等のデジタル技術活用

WEB会議やペーパーレス会議の開催のほか、業務システムの導入や機能の見直しなど、デジタル技術を活用した更なる業務効率化を推進します。

《主な取組》

施策件名	(No.68) WEB会議の開催促進
施策内容	WEB会議の他部課所での開催事例、開催方法等を全庁的に周知するなど、WEB会議の積極的な開催に向けた取組を推進する。
期待される効果	・移動時間、経費等の削減 ・効率的・効果的な会議運営
関連施策	(No.6) デジタル化に向けた職員研修の実施 (No.7) テレワーク専用端末の有効活用
所管課	市長公室デジタル推進課、各課所

施策件名	(No.69) ペーパーレス会議の開催促進
施策内容	タブレット端末等を用いたペーパーレス会議の開催事例等を全庁的に周知するなど、ペーパーレス会議の積極的な開催に向けた取組を推進する。
期待される効果	・経費削減 ・資料等印刷準備等作業負担軽減
関連施策	(No.6) デジタル化に向けた職員研修の実施 (No.70) 業務用P Cの無線化の推進
所管課	市長公室デジタル推進課、各課所

施策件名	(No.70) 業務用P Cの無線化の推進
施策内容	有線（LAN線）により業務システムに接続している業務用P Cの無線化を推進する。
期待される効果	・事務室以外で業務システム・データ等利用可能（会議効率化等） ・業務用P Cを用いたペーパーレス会議開催 ・機構見直し時や庁内での分散勤務時の速やかな環境整備
関連施策	(No.69) ペーパーレス会議の開催促進
所管課	市長公室デジタル推進課

施策件名	(No.71) 電子決裁システムの拡充
施策内容	文書管理・電子決裁システムの対象とする文書の範囲を拡大するとともに、財務会計システムや生活保護システム等での導入に向けた取組を推進する。
期待される効果	・意思決定の迅速化 ・ペーパーレス化、保管場所の省スペース化
関連施策	(No.63) 情報システムの標準化の推進 (No.77) 各種建築図面等の電子化
所管課	総務部総務課、市長公室デジタル推進課、保健福祉部社会福祉課、関係課所

施策件名	(No.72) 桜管理台帳システムの構築
施策内容	桜の樹勢点検結果等の既存資料のデータ化等を促進し、市内の桜を一元的に管理するシステムの構築に向けた取組を推進する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な日常管理及び将来に向けた計画的な保全 ・桜の管理相談等への迅速な対応
所管課	都市建設部さくら課

施策件名	(No.73) 温室効果ガス総排出量の算定管理支援システムの導入
施策内容	業務において使用した電気量等を集約及び分析するシステムを導入する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・各課所でのデータ入力が可能（集約作業削減） ・エコオフィスの取組推進（各課所での使用量等把握） ・各種機能（データ比較等）を活用した分析業務の効率化
所管課	生活環境部ゼロカーボン推進担当

施策件名	(No.74) 児童相談管理システムの導入
施策内容	相談受付票、家庭児童票（ケース記録）等の各種帳票を一元管理するシステムを導入する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・各種帳票の一元管理による事務の効率化 ・国の情報共有システムとの連携による迅速な要保護児童等の情報収集、共有
所管課	保健福祉部子育て支援課

施策件名	(No.75) 業務効率化に向けた業務システムの導入
施策内容	「要介護認定調査システム」、「雨水管渠等台帳システム」等、業務効率化に向けた新たな業務システムの導入に向けた取組を推進する。
期待される効果	<p>（要介護認定調査システム）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査準備や調査票作成事務の効率化 <p>（雨水管渠等台帳システム）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・劣化度調査、維持補修及び更新工事履歴を踏まえた計画的な維持管理等
所管課	保健福祉部介護保険課、都市建設部都市整備課、関係課所

施策件名	(No.76) 既存業務システムの機能強化等
施策内容	公園台帳システムの機能強化（工事履歴、相談対応記録等管理）や図書館情報システムと視聴覚教材等貸出システムの統合など、既存業務システムの機能強化等に向けた取組を推進する。
期待される効果	（公園台帳システム）・公園管理の効率化 ・速やかな相談対応 （図書館システム等）・類似システムの統合
所管課	都市建設部都市整備課、教育委員会視聴覚センター、関係課所

施策件名	(No.77) 各種建築図面等の電子化
施策内容	紙媒体やマイクロフィルムで管理している、建築計画概要書等の各種図面等をデータ化し、システムでの利活用に向けた取組を推進する。
期待される効果	・職員負担軽減（検索時間の縮減） ・円滑な窓口サービスの提供
関連施策	（No.2）日立市デジタル化推進連絡会議の開催 （No.71）電子決裁システムの拡充
所管課	都市建設部建築指導課（建築計画概要書等）・公共建築課（公共建築物図面）・都市整備課（区画整理図面、公園平面図、河川台帳）・道路管理課（境界確定図）、関係課所

施策件名	(No.78) 介護認定審査会資料の電子化
施策内容	審査会各委員への事前配布資料の電子化（各委員に配布したタブレット端末に送信）に向けた取組を推進する。
期待される効果	・資料作成等事務負担軽減（効率的な審査会開催） ・ペーパーレス化（印刷経費等削減）
所管課	保健福祉部介護保険課

施策件名	(No.79) 農地及び土地改良施設情報のデジタル地図化
施策内容	農地情報のほか、用排水路、ため池等の土地改良施設の位置、形状等情報のデジタル地図化に向けた取組を推進する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・農地情報等の効率的な整理、迅速な検索 ・土地改良施設の適切な保全対策や効果的な更新計画の策定 ・タブレット等による現地調査での活用
所管課	産業経済部農林水産課

施策件名	(No.80) 遺跡情報のデジタル地図化
施策内容	市内全域の埋蔵文化財包蔵地の範囲及び調査履歴のデジタル地図化（インターネット公開）に向けた取組を推進する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・問合せ手続の簡略化 ・開発事業者等の負担軽減
所管課	教育委員会郷土博物館

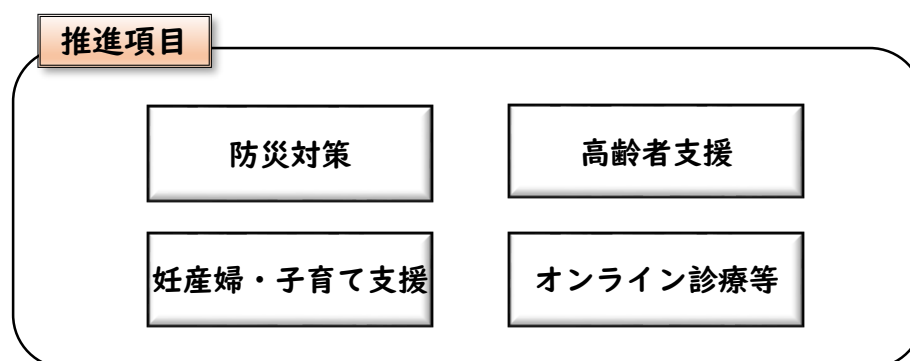
施策件名	(No.81) 図書館蔵書へのＩＣタグ装備等
施策内容	図書館蔵書へのＩＣタグの装備のほか、セルフ貸出・返却機及びＩＣゲートの設置に向けた取組を推進する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・カウンター、蔵書点検業務等の効率化 ・図書館利用者のプライバシー配慮 ・不正持ち出しの抑制
所管課	教育委員会記念図書館

施策件名	(No.82) タブレット端末等を活用した立入検査及び火災原因調査
施策内容	タブレット端末等を効果的・効率的に活用した立入検査及び火災原因調査の実施に向けた取組を推進する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔地からの指示・助言の実施 ・検査員の負担軽減（資料準備等） ・状況記録の効率化（内蔵カメラ等の活用）
所管課	消防本部予防課

施策件名	(No.83) タブレット端末を活用した新たな議会運営体制の構築
施策内容	タブレット端末を効果的・効率的に活用した新たな議会運営体制の構築に向けた取組を推進する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・議会情報伝達の確実性及び即時性の向上（各種連絡、日程等の共有） ・経費削減、作業省力化等（会議資料等のペーパーレス化） ・効率的・効果的な議会運営推進、危機管理体制強化（オンライン会議等の実施に向けた検討）
所管課	議会事務局、各課所

オ 安全・安心の確保

デジタル技術の活用により、防災対策の推進を始め、高齢者や子育て世代が安心して生活できる環境づくりのほか、医療機関のオンライン診療の支援に向けた取組など、誰もが安全に安心して暮らせるまちづくりを推進します。



(7) 防災対策

デジタル技術を活用した気象情報の収集力強化やスマートフォンを活用したリアルタイムな情報発信など、本市の防災力を高める取組を推進します。

《主な取組》

施策件名	(No.84) I o Tを活用した観測所の増設
施策内容	I o Tを活用した観測装置を、山間部地区等の観測空白箇所に設置する取組を推進する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・防災力強化（市内の気象観測機能強化） ・リアルタイムな情報収集、発信
所管課	生活環境部環境都市推進課（天気相談所）

施策件名	(No.85) 総合防災情報システムの導入
施策内容	リアルタイムな防災情報の発信や収集など、更なる防災体制の強化に向けた取組を推進する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> リアルタイムな災害情報発信・収集力強化 市内のライフライン状況等確認
関連施策	(No.86) ハザード情報の可視化 (No.87) 避難行動要支援者避難支援システムの導入
所管課	総務部防災対策課

施策件名	(No.86) ハザード情報の可視化
施策内容	地図情報と住民データ、土砂災害、洪水、原子力災害等ハザード情報の突合により、ハザードエリア内の市民・施設を抽出するなど、ハザード情報の可視化に向けた取組を推進する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 災害リスクのある市民の把握（発災時の迅速な情報発信） ハザードエリア内の要配慮者等の抽出 避難計画の作成、災害リスクの啓発 避難指示等発令エリアの絞り込み
関連施策	(No.85) 総合防災情報システムの導入
所管課	総務部防災対策課

施策件名	(No.87) 避難行動要支援者避難支援システムの導入
施策内容	リアルタイムな避難行動要支援者情報の共有など、更なる防災体制の強化に向けた取組を推進する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> リアルタイムな避難行動要支援者情報の共有 避難行動要支援者等に対する避難情報の一斉配信 個別避難計画の作成支援 等
関連施策	(No.85) 総合防災情報システムの導入
所管課	総務部防災対策課

(イ) 高齢者支援

デジタル技術を活用した認知症高齢者等への支援など、高齢者本人や介護を行う家族の負担軽減に向けた取組を推進します。

《主な取組》

施策件名	(No.88) 認知症高齢者の家族支援
施策内容	認知症高齢者が利用する位置情報通信端末（GPS 端末）利用サービスに係る費用の一部を負担する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none">・ 認知症高齢者の速やかな発見、保護・ 認知症高齢者の介護家族の負担軽減
所管課	保健福祉部高齢福祉課

施策件名	(No.89) オンラインによる認知症等高齢者の相談支援体制
施策内容	地域包括支援センター（市内 8 か所）及び高齢福祉課に配置したタブレット端末を活用し、速やかな情報共有・相談の実施など、認知症等高齢者への支援を推進する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none">・ 緊急性の高い高齢者への対応（速やかな相談体制の確保）・ 訪問先での画面を通じたより具体的な情報共有・相談の実施
所管課	保健福祉部高齢福祉課

施策件名	(No.90) 市HPを活用した認知症の早期発見
施策内容	市のホームページから、認知症の簡易チェックを利用できる環境を整備する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none">・ 気軽に認知症の確認ができる環境整備・ 認知症の早期発見・受診
所管課	保健福祉部高齢福祉課

(ウ) 妊産婦・子育て支援

オンラインを活用したマタニティスクールの開催や、スマートフォンを活用した電子母子手帳の導入など、妊産婦や子育て世代の支援に向けた取組を推進します。



《主な取組》

施策件名	(No.91) オンラインによるマタニティスクールの開催
施策内容	従来の対面方法に加え、妊婦の方を対象に、オンラインによる、マタニティスクールを開催する。
期待される効果	・接触機会の低減 ・マタニティスクール参加者増
所管課	保健福祉部健康づくり推進課

施策件名	(No.92) オンラインによる妊産婦への個別指導
施策内容	従来の対面方法に加え、妊産婦を対象に、オンラインによる個別指導を実施する。
期待される効果	・接触機会の低減 ・妊産婦への切れ目ない支援の充実
所管課	保健福祉部健康づくり推進課

施策件名	(No.93) 電子母子手帳の導入
施策内容	既存の「予防接種らくらくスケジューラー」に、妊婦健診記録のほか、年齢別通知機能などを加えた電子母子手帳アプリを導入する。
期待される効果	・子育て世代支援 ・妊婦健診及び乳幼児健診記録の管理 ・予防接種日程の自動調整 ・年齢別プッシュ通知機能等による情報発信強化
所管課	保健福祉部健康づくり推進課

施策件名	(No.94) オンラインによる子育て支援の充実
施策内容	従来の対面方法に加え、オンラインによる子育て相談のほか、親子遊びや子育て講座等を開催する。
期待される効果	・子育て支援体制の強化 ・子育て孤立化予防
所管課	保健福祉部子育て支援課（子どもセンター）

(I) オンライン診療等

オンライン診療による通院負担の軽減など、市民が安全に安心して医療等を享受できる体制整備に向けた取組を推進します。

《主な取組》

施策件名	(No.95) オンライン診療等導入支援
施策内容	医療機関でのオンライン診療システムの導入支援や日立市休日緊急診療所でのWEB問診の導入に向けた取組を推進する。
期待される効果	(オンライン診療) ・通院負担の軽減 ・治療継続率の向上 ・院内感染防止 (オンライン問診) ・患者の適正な状態把握 ・患者の待ち時間短縮 ・待合室の混雑緩和 ・医療機関職員の負担軽減
所管課	保健福祉部地域医療対策課

施策件名	(No.96) オンラインによる健康診査予約受付
施策内容	オンラインによる特定健康診査予約受付の拡充やがん検診予約の導入に向けた取組を推進する。
期待される効果	・受診者の都合に合わせた予約・変更が可能（閉庁時予約等） ・受診率の向上 ・予約事務の効率化等
所管課	保健福祉部健康づくり推進課

施策件名	(No.97) オンラインによる保健指導
施策内容	特定保健指導対象者へのオンラインを活用した保健指導（生活習慣病予防等）の実施に向けた取組を推進する。
期待される効果	・保健指導の充実 ・保健指導利用率の向上
所管課	保健福祉部健康づくり推進課

参考資料

(1) 策定経過

年月日		開催事項	協議事項等	
2021 (令和3)年	6	16	●総務産業委員協議会(市議会)	計画策定方針の審議
		25	●市民アンケート(~7月16日)	・ 対象者 2,000人 ・ 回答数 867件(回答率43.4%)
	7	1	●第1回情報化推進本部会議(内部組織)	計画骨子案の審議
		19	●地方支援アドバイザーによる支援(1回目)	J-LIS 地方支援アドバイザー(廣川聡美氏。以下同じ。)から計画骨子案について助言
		21	●施策内部調査(~8月20日)	各部課所における施策の検討
	8	18	●第1回デジタル化推進委員会(外部委員)	計画骨子案の審議
	10	6	●第2回デジタル化推進委員会(外部委員・書面開催)	市民アンケート結果の確認等
	11	15	●第1回デジタル化推進本部会議(内部組織)	計画素案の審議
	12	3	●第3回デジタル化推進委員会(外部委員)	計画素案の審議
		8	●総務産業委員協議会(市議会)	計画素案の審議
24		●地方支援アドバイザーによる支援(2回目)	J-LIS 地方支援アドバイザーから計画素案について助言	
2022 (令和4)年	1	7	●パブリックコメント(~1月21日)	・ 意見提出者数 14名 ・ 意見件数 32件
	2	17	●第2回デジタル化推進本部会議(内部組織)	内部組織による計画案の審議
		21	●地方支援アドバイザーによる支援(3回目)	J-LIS 地方支援アドバイザーから計画案について助言
		24	●第4回デジタル化推進委員会(外部委員)	計画案の審議
3	10	●総務産業委員協議会(市議会)	計画案の審議	

(2) 策定体制

ア 日立市デジタル化推進委員会

(ア) 日立市デジタル化推進委員会設置要綱

(趣旨)

第1条 (仮称)日立市デジタル化推進計画の策定に当たり、全ての市民がデジタル化の恩恵を享受できるよう、地域の担い手となる各種団体等と市が連携して本市のデジタル化施策等について検討し、それらを円滑かつ着実に推進するため、日立市デジタル化推進委員会(以下「推進委員会」という。)を設置する。

(組織)

第2条 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 地域の企業及び団体の関係者
- (3) 地域の大学に在籍する学生
- (4) その他市長が必要と認めた者

(任期)

第3条 委員の任期は、委嘱の日から令和4年3月31日までとする。

(委員長及び副委員長)

第4条 推進委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は、推進委員会を代表し、会務を総理する。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。
- 4 委員長及び副委員長は、委員の互選によって定める。

(任務)

第5条 推進委員会は、本市のデジタル化施策等の推進について意見を述べ、必要な助言等を行う。

(会議)

第6条 推進委員会は、必要に応じて委員長が招集し、委員長がその議長となる。

- 2 推進委員会は、必要があるときは関係者の出席を求め、意見又は説明を聴くことができる。

(事務局)

第7条 推進委員会の事務局は、市長公室デジタル推進課に置く。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、推進委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和3年5月31日から適用する。

(1) 日立市デジタル化推進委員会委員名簿

(順不同・敬称略)

氏名	所属団体等	備考
米倉 達広	茨城工業高等専門学校 校長(茨城大学名誉教授)	委員長
川島 宏一	筑波大学 教授	副委員長
岡田 知巳	株式会社日立製作所 関東支社 茨城支店 支店長	
松本 健	株式会社日立総合計画研究所 研究第二部 部長	
稲川 靖 (吉野 雄介)	NTT 東日本株式会社 茨城支店 第一ビジネスイノベーション部 第二バリュークリエイティブグループ グループ長 (NTT 東日本株式会社 茨城支店 第一ビジネスイノベーション部 第二バリュークリエイティブグループ バリュークリエイティブ担当 担当課長)	
三ツ堀 裕太	株式会社ユニキャスト 代表取締役	
伊藤 修	株式会社茨城計算センター 取締役企画室長	
中言 裕之	株式会社 JWAY 取締役副社長	
武士 洋一	日立商工会議所 産業振興対策委員会 委員長	
菊野 洋二	公益財団法人 日立地区産業支援センター センター長	
泉 聡二	日立市コミュニティ推進協議会 会長	
荒蒔 義嗣 (佐藤 聖悟)	一般社団法人 日立青年会議所 理事長	
柴田 知子	日立市高齢者政策推進会議 居宅支援事業所 管理者	
豊田 義幸	日立市子ども・子育て会議 委員	
横山 宏栄	日立市立中里小中学校 校長	
佐々木 栄一	日立市医師会 副会長	
奥井 雄大	茨城大学 大学院(学生)	
西海 瑛梨奈	茨城キリスト教大学(学生)	

()内は前任者



イ 日立市デジタル化推進本部員名簿

(順不同・敬称略)

氏名	職名	備考
梶山 隆範	副市長	本部長
吉成 日出男	副市長	副本部長
岡部 和彦	公営企業管理者	
折笠 修平	教育長	
鈴木 利文	監査委員	
岡見 安美	市長公室長	
渡邊 貴志	総務部長	
鬼澤 康志	財政部長	
橋本 仁一	生活環境部長	
鈴木 さつき	保健福祉部長	
高橋 薫	都市建設部長	
小山 修	産業経済部長	
関根 博之	上下水道部長	
窪田 康德	教育部長	
大谷 裕文	会計管理者	
星 宏隆	消防長	
大窪 啓一	議会事務局長	

(3) 施策項目一覧

デジタル化推進基盤の構築

デジタル社会の実現に向けた各種施策の推進

デジタル化推進体制整備

庁内推進会議開催

No.	項目
1	日立市デジタル化推進本部の開催
2	日立市デジタル化推進連絡会議の開催

外部有識者会議開催

No.	項目
3	外部有識者による施策評価等

外部人材活用

No.	項目
4	デジタル化施策検討等

デジタル人材確保

No.	項目
5	デジタル技術資格保有者等の採用

デジタル人材育成

No.	項目
6	デジタル化に向けた職員研修の実施
7	デジタル化推進員の設置

デジタル環境整備

マイナンバーカードの普及促進

No.	項目
8	マイナンバーカードの普及啓発
9	マイナンバーカードの取得支援
10	マイナンバーカードの利活用範囲の拡大

テレワークの環境整備等

No.	項目
11	テレワーク実施環境整備
12	テレワーク専用端末の有効活用

デジタルデバイド対策

No.	項目
13	高齢者へのデジタル機器操作支援
14	女性センターにおけるデジタル機器操作支援
15	デジタルブックの配信
16	外国人市民への情報発信

セキュリティ対策の徹底

No.	項目
17	セキュリティポリシーの見直し
18	デジタル端末等の適正管理とセキュリティ向上

公共施設等のデジタル環境整備

No.	項目
19	交流センターのデジタル環境整備
20	タブレット端末等を活用した学習環境整備
21	デジタル教科書の導入検証
22	公共施設のWi-Fi環境整備
23	データに基づく政策立案の推進
24	オープンデータの推進
25	オンライン申請管理システムの構築

市民サービスの向上

行政手続のオンライン化

No.	項目
26	オンライン対象手続の拡充(国推奨)
27	オンライン対象手続の拡充(市独自)
28	各種証明書のオンライン申請システムの導入
29	コンビニ等での各種証明書の交付促進
30	各種口座振替申込のオンライン化

地域社会のデジタル化

No.	項目
31	WEB会議等を活用したコミュニティ活動推進
32	デジタル技術を活用した地域交流促進
33	コミュニティ活動アプリポイントの導入
34	ボランティアマッチングアプリの導入
35	交流センター等利用予約システムの導入
36	中小企業のDX促進
37	中小企業のデジタル人材育成支援
38	仮想商店街の構築支援
39	事業者へのキャッシュレス決済導入支援
40	中小企業等によるeスポーツ大会開催支援
41	中小企業テレワーク環境整備支援
42	宿泊施設のデジタル環境整備支援
43	ひたちフィールドスタンプラリーの開催
44	介護ロボット導入支援
45	MaaSの普及に向けた取組支援
46	自動運転システムの導入支援

情報発信等でのデジタル技術活用

No.	項目
47	市公式ホームページの充実
48	インターネット放送局の開設等
49	SNSを活用した情報発信
50	ひたちナビの魅力向上
51	図書館情報の発信力強化
52	オンラインによる手続ガイドシステムの導入
53	書かない窓口の利用促進
54	証明書自動作成システムの拡充
55	学校へのICT支援員の配置
56	一人一台端末を活用した教育の推進
57	アプリ活用による「ひたち大好きパスポート」の充実
58	キャッシュレス決済の拡充
59	オンラインによる相談業務の推進
60	電子書籍貸出サービスの推進
61	史跡の仮想展示
62	郷土映像資料のデジタル化

業務効率化

情報システムの標準化

No.	項目
63	情報システムの標準化の推進

AI・RPAの利用促進

No.	項目
64	RPA等の全庁的活用に向けた取組
65	RPA等対象業務の拡充
66	AI総合案内サービスの導入
67	AIを活用した職員健康増進

WEB会議システム等のデジタル技術活用

No.	項目
68	WEB会議の開催促進
69	ペーパーレス会議の開催促進
70	業務用PCの無線化の推進
71	電子決裁システムの拡充
72	桜管理台帳システムの構築
73	温室効果ガス総排出量の算定管理支援システムの導入
74	児童相談管理システムの導入
75	業務効率化に向けた業務システムの導入
76	既存業務システムの機能強化等
77	各種建築図面等の電子化
78	介護認定審査会資料の電子化
79	農地及び土地改良施設情報のデジタル地図化
80	遺跡情報のデジタル地図化
81	図書館蔵書へのICタグ装備等
82	タブレット端末等を活用した立入検査及び火災原因調査
83	タブレット端末を活用した新たな議会運営体制の構築

安全・安心の確保

防災対策

No.	項目
84	IoTを活用した観測所の増設
85	総合防災情報システムの導入
86	ハザード情報の可視化
87	避難行動要支援者避難支援システムの導入

高齢者支援

No.	項目
88	認知症高齢者の家族支援
89	オンラインによる認知症等高齢者の相談支援体制
90	市HPを活用した認知症の早期発見

妊産婦・子育て支援

No.	項目
91	オンラインによるマタニティスクールの開催
92	オンラインによる妊産婦への個別指導
93	電子母子手帳の導入
94	オンラインによる子育て支援の充実

オンライン診療等

No.	項目
95	オンライン診療等導入支援
96	オンラインによる健康診査予約受付
97	オンラインによる保健指導

(凡例)

- ・番号網掛け : 新規事項
- ・番号網掛けなし : 前年度からの継続又は拡充事項

(4) 用語解説

A

- ^{エーアイ}AI 「Artificial Intelligence (人工知能)」の略
人工的な方法で、人間と同様の知能（自然言語の理解や論理的な推論、経験からの学習など）を実現させようとするコンピューター技術のこと。
- ^{エーアール}AR 「Augmented Reality (拡張現実)」の略
実在する風景にコンピューターで情報（現実には存在しない動画や画像、3D キャラクターなど）を加えて表示させる技術のこと。

B

- ^{ビーアールティー}BRT 「Bus Rapid Transit (バス高速輸送システム)」の略
公共車両優先システム、バス専用道、バスレーン等を組み合わせることで、定時性の確保などが可能となる高次の機能を備えたバスシステムのこと。

D

- ^{ディーエックス}DX 「Digital Transformation (デジタルトランスフォーメーション)」の略
（英語圏では、Trans を“X”と表記するのが一般的）
進化したデジタル技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革すること。
自治体 DX においては、行政サービスにデジタル技術を取り入れて業務効率の向上・コスト削減・組織成長の実現を図り、住民に寄り添った行政サービスの変革を目指す。

E

- ^{イー}eスポーツ 「Electronic Sports (エレクトロニック・スポーツ)」の略
コンピューターゲームやビデオゲームの種類の一つである対戦型ゲーム（格闘ゲームやスポーツゲームなど）をスポーツ競技として捉えたもの。

G

- ^{ジーピーエス}GPS 「Global Positioning System (全地球的測位システム)」の略
地球の周囲を回る人工衛星から発信される電波を利用して位置を知るための仕組みのこと。
一般的には、スマートフォンやカーナビゲーションシステムなどに組み込まれている。

I

- ^{アイシー}IC 「Integrated Circuit (集積回路)」の略
回路（電子部品のつながり）を一枚の基板（チップ）上に実装したもの。
IC を搭載した IC タグは、電波を受けて動く小型の無線電子装置であり、直接接触する事無く、物の判別・管理ができる。

アイシーティー
● I C T 「Information and Communication Technology (情報通信技術)」の略
情報 (Information) と通信 (Communication) に関する技術の総称で、情報伝達を伴うコンピューター関連技術の活用方法や方法論のこと。

同様の用語に I T (Information Technology : 情報技術) があるが、一般的には技術そのものを指すことが多い。

アイオーティー
● I o T 「Internet of Things (モノのインターネット)」の略
自動車、家電、ロボット、施設などあらゆる物がインターネットにつながる仕組みのこと。
身の回りの物がインターネットにつながり相互通信することで、遠隔からの認識や計測、制御などが可能となる。

M

マース
● M a a S 「Mobility as a Service」の略
バスや電車、タクシー、飛行機など、あらゆる交通手段を最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスのこと。

O

オーシーアール
● O C R 「Optical Character Recognition (光学文字認識)」の略
紙媒体による申請書や資料などの文字情報をデジタル情報に変換する技術のこと。

R

アールピーエー
● R P A 「Robotic Process Automation (ロボットによる業務自動化)」の略
人間がコンピューター上で行っている定型作業 (単純かつ大量な入力・転記作業など) を、ロボットが代行して自動的に実行するソフトウェアの総称。

S

エスエヌエス
● S N S 「Social Networking Service (ソーシャル・ネットワーキング・サービス)」の略
人と人とのつながりを促進・サポートするコミュニティ型会員制サービス (代表例は「Twitter」「Facebook」「LINE」「YouTube」など) の総称。

ソサエティ
● S o c i e t y 5 . 0

情報通信技術やデジタル技術を、あらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済的発展と社会的課題の解決を両立させる現代の情報社会 (Society4.0) に続く新たな社会のこと。

※ Society1.0 : 狩猟社会、2.0 : 農耕社会、3.0 : 工業社会、4.0 : 情報社会

W

ウェブかいぎ
● W E B 会議

パソコンやタブレット型端末等でインターネットを使用し、離れた拠点同士を映像と音声でつなぐシステムを利用した会議のこと。

●Wi-Fi

ケーブルを使わずに、電波を利用してインターネットに接続する無線LANの規格のこと。

あ行

●ウェブアクセシビリティ (Web Accessibility)

コンピューターの違いや、子どもや高齢者、障害者などの別によらず、なるべく多くの人がウェブサイト内の情報を見つけ出し、閲覧や利用ができる状態のこと。

●オープンデータ (Open Data)

国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの、②機械判読に適したもの、③無償で利用できるもの、といういずれの項目にも該当する形で公開されたデータのこと。

か行

●キャッシュレス (Cashless)

現金ではなく、クレジットカードや電子マネーなどを利用して各種支払を行うこと。

さ行

●シビックプライド (Civic Pride)

個人個人がまちに抱く誇りや愛着のこと。

●^{じょうほう}情報セキュリティ

情報の機密性、完全性、可用性（システムの壊れにくさ）を維持すること。また、組織の情報セキュリティに関する基本方針等を情報セキュリティポリシーという。

●スマートフォン (Smart Phone)

電話機能やインターネット接続などの通信機能を併せ持った多機能携帯電話のこと。

た行

●タブレット^{たんまつ}端末

画面をタッチして操作することができ、軽量で持ち運びができる多機能端末のこと。

●デジタル化^か (Digitalize)

アナログ形式の情報をデジタル形式に変換すること。また、デジタル技術を活用し、業務の効率化やサービスの向上を目指すこと。

●デジタル^{きょうかしよ}教科書

紙の教科書と同じ内容をタブレット端末やノートパソコンで表示できるよう電子化した教材のこと。文字や図の拡大表示や、書き込み保存などができる。

- デジタルデバイド (Digital Divide)

インターネットやコンピューターを使える人と使えない人との間に生じる情報格差のこと。

- テレワーク (TeleWork)

「Tele：離れた所」と「Work：働く」をあわせた造語で、ICT（情報通信技術）などを利用して、自宅など、職場以外の所で業務を行うこと。

- 電子決裁^{てんしけっさい}

従来紙の申請書類にハンコを押印することで決裁としていた作業を電子化し、コンピューター上で申請や承認、決裁を行うこと。

- 電子黒板^{てんしこくばん}

パソコンの画面に表示した資料や写真などを投影するディスプレイモニター又はプロジェクターのこと。タッチパネル機能を有しており、黒板と同じようにペン等で書き込むことができる。

は行

- ペーパーレス会議^{かいぎ}

タブレット端末等を用いて、紙媒体の資料を使用しない会議のこと。資料閲覧・共有システム等を利用することが多い。

ま行

- マイナンバーカード

本人からの申請により交付される、表面には本人の顔写真と氏名、住所、生年月日、性別が記載され、裏面には12桁のマイナンバーが記載されたカード。本人確認のための身分証明書としても利用できるほか、コンビニエンスストアでの各種証明書の発行やオンラインでの税の申告手続などに利用できる。

- モバイル端末^{たんまつ}

ノートパソコンやスマートフォン、タブレット端末など小型・軽量で持ち運びに適した電子機器のこと。

わ行

- ワーク・ライフ・バランス

生活と仕事の調和のこと。

働く全ての人が、仕事と仕事以外（育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動等）の生活との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方を指す。

日立市デジタル化推進計画 2022

2022（令和4）年3月

日立市 市長公室 デジタル推進課